〇〇自治会　個人情報取扱要領

制定　　　〇〇年〇〇月〇〇日

改正　　　〇〇年〇〇月〇〇日

（目的）

第１条　この取扱要領は、本会が保有する個人情報について適正な取扱いを確保することを目的として定める。

　（責務）

第２条　本会は、個人情報の保護に関する法律（以下、「法」という。）等を遵守するとともに、自治会（地域）活動において個人情報の保護に努める。

　（周知）

第３条　本会は、この個人情報取扱要領を、総会資料又は回覧により、少なくとも毎年１回は会員に周知する。

　（管理者）

第４条　〇〇自治会における個人情報の管理者は、〇〇（例：会長等）とする。

　（取扱者）

第５条　〇〇自治会における個人情報の取扱者は、〇〇（例：役員、要援護者を支援する者など、範囲を指定）とする。

　（秘密保持義務）

第６条　個人情報の管理者・取扱者は、職務上知ることができた個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないものとする。その職を退いた後も同様とする。

　（個人情報の取得）

第７条　本会は、会長が「〇〇自治会加入届」などを、会員又は会員になろうとするものから受理することにより、個人情報を取得する。

２　要援護者の支援等のため、法に規定する障害や病歴などの要配慮個人情報を取得する際は、本人の同意を得て取得する。

３　本会が会員から取得する個人情報は、氏名（家族、同居人を含む）、生年月日、性別、住所、電話番号、緊急時の援護の要否、避難者支援等を必要とする事由、緊急時連絡先、その他連絡事項などで会員が同意する事項とする。

４　本会が配布する〇〇自治会名簿に記載する個人情報は、氏名、住所、連絡先、〇〇などで会員が同意する事項とする。

　（利用）

第８条　本会が保有する個人情報は、各号に掲げる活動等に際して利用する。

　(1) 会費の請求、管理、その他文書の送付など

　(2) 会員名簿の作成及び本会の区域図の作成

　(3) 敬老会等の対象者の把握

　(4) 災害時の緊急時における支援活動

　(5) 災害時に備えた要援護者との日頃からの関係づくり

　（管理）

第９条　個人情報は、会長又は会長が指定する役員が保管するものとし、適正に管理する。

２　本会からの脱退その他の理由により、不要となった個人情報は、適正かつ速やかに復元不可能な状態にして廃棄する。

　（提供）

第10条　個人情報は、次に掲げる場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ないで第三者（委託・共同利用の相手方を除く）に提供しないものとする。

　(1) 会員本人から個人情報を取得する際に伝えて同意を得ている範囲で提供する場合

　(2) 法令に基づく場合

　(3) 人の生命、健康、生活又は財産の保護のために必要な場合

　(4) 公衆衛生の向上又は児童の健全育成の推進に必要がある場合

　(5) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が、法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合

　（第三者提供に係る記録の作成等）

第11条　取扱者は、個人情報を第三者（府・市役所を除く）に提供したときは、法第29条に定める第三者提供に係る記録を作成し保存する。

　（第三者提供を受ける際の確認等）

第12条　取扱者は、第三者（府・市役所を除く）から個人情報の提供を受けるに際しては、法第30条に定める第三者提供を受ける際の確認を行い、記録を作成し保存する。

　（開示）

第13条　会員は、第７条の規定に基づき提供した会員本人の個人情報について個人情報管理者に対し開示を請求することができる。

２　個人情報管理者は、会員本人から会員本人の個人情報の開示について請求があったとき、法第33条第２項に該当する場合を除き、本人に開示する。

　（個人情報の訂正等）

第14条　会員は、第７条に基づき提供した会員本人の個人情報について、個人情報管理者に対し訂正等を求めることができる。

２　前項の請求があった場合、個人情報管理者は、直ちに該当する個人情報の訂正等を行うものとする。ただし、各会員にすでに配布されている会員名簿等は、訂正等について会員に連絡することをもって、これに替えることができるものとする。

　（漏えい発生時等の対応）

第15条　取扱者は、個人情報を漏えい、滅失、き損等の事案の発生又はその兆候を把握した場合は、管理者に連絡する。この場合において管理者は、事実及び原因の確認、被害拡大の防止、影響を受ける本人への連絡、再発防止等の対応を行うものとする。

　（開示請求及び苦情処理相談窓口）

第16条　〇〇自治会における、開示請求及び苦情相談窓口は、〇〇とする。

　　（附則）

　この要領は、〇〇年〇〇月〇〇日から施行する。